

2026 年 2 月 17 日 全 13 頁

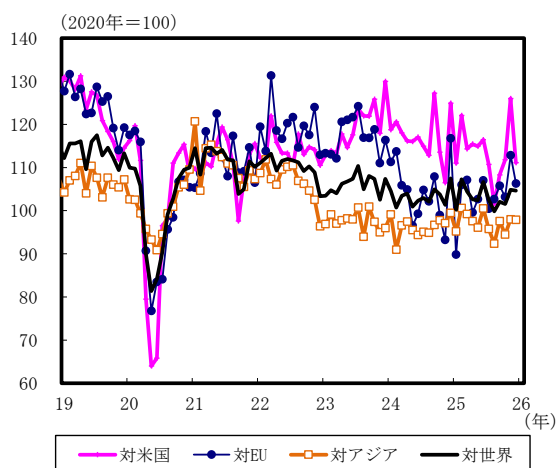
経済指標の要点（1/17～2/17 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	横田 凱
	エコノミスト	龐 鈞文

[要約]

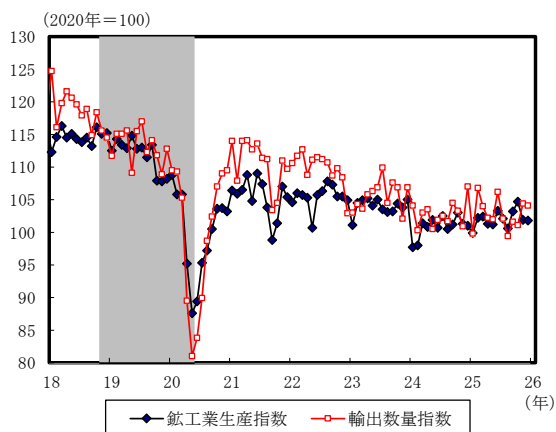
- 【企業部門】2025 年 12 月の輸出数量と生産はいずれも減少した。輸出数量指数は前月比▲0.3%と2カ月ぶりに低下した。米国向けは、乗用車などで前月の反動減が見られた。EU 向けやアジア向けも減少した。鉱工業生産指数は同▲0.1%と2カ月連続で低下した。化学工業（除. 無機・有機化学工業）や生産用機械工業などで減産となった。
- 【家計部門】2025 年 12 月の個人消費は減少した。家計調査における実質消費支出は前月比▲2.9%だった。複数の需要側統計で補正した CTI ミクロも同▲1.6%となった。完全失業率は2.6%と5カ月連続で同水準だった。失業者数は前月差+5万人、就業者数は同▲5万人だった。有効求人倍率は9カ月ぶりに上昇した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



（出所）財務省統計より大和総研作成

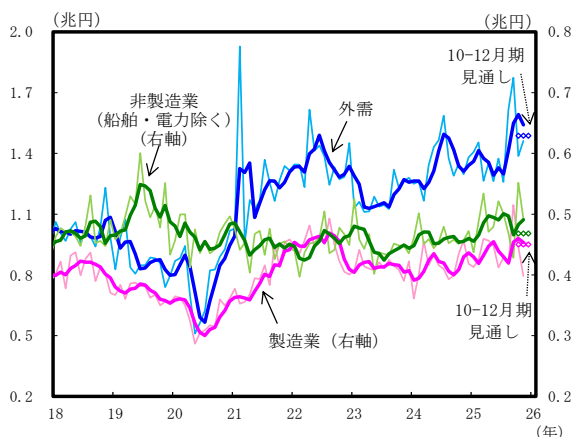
鉱工業生産と輸出数量



（注）シャドーは景気後退期。

（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2025 年 12 月の貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比+5.1%と 4 カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.3%と 2 カ月ぶりに減少した。米国向け（同▲11.9%）は、トランプ関税をめぐる不透明感の後退による急回復が一巡し、乗用車などで前月の増加からの反動減が見られた。EU 向け（同▲5.8%）は前月好調だった自動車関連財が減少した。アジア向け（同▲0.2%）では鉄鋼や乗用車が減少した。

先行きの輸出数量は情報関連財の底堅さが続く中で、横ばい圏内で推移しよう。米国向けは横ばい圏内での推移、欧州向けは景況感改善で持ち直しの動きの継続が見込まれる。中国向けは内需不振からやや軟調だろう。

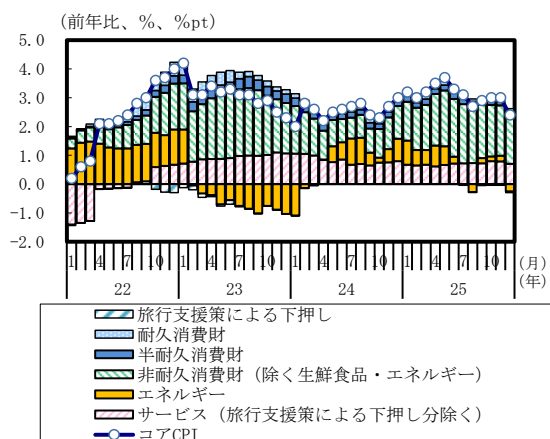
2025 年 12 月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比▲0.1%と 2 カ月連続で低下した。化学工業（除. 無機・有機化学工業）は同▲3.4%と 2 カ月ぶりの低下だった。生産用機械工業は同▲1.5%で、半導体製造装置（同▲14.4%）などが減産となった。他方、汎用・業務用機械工業は同+7.3%で、コンベヤ（同+60.5%）などが増産となった。出荷指数は同▲1.6%、在庫指数は同+0.9%、在庫率指数は同+1.6%だった。

先行きの生産指数は軟調な推移が続こう。トランプ関税を受け値上げや現地生産などがあれば、対米輸出を更に下押しし、国内生産を抑制する。中国の景気減速や日中関係悪化による対中輸出の減少にも注意が必要だ。

2025 年 11 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比▲11.0%と 3 カ月ぶりに減少した。製造業が同▲10.8%と 2 カ月連続で、非製造業（船電除く）が同▲10.7%と 2 カ月ぶりに減少した。製造業では非鉄金属や電気機械など 17 業種中 15 業種が減少した。非製造業では運輸業・郵便業や金融業・保険業などで前月の増加からの反動減が見られ、11 業種中 8 業種が減少した。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。好調な AI 関連投資を背景に受注の増加が期待される一方、中国政府による対日輸出規制の強化には注意を要する。また、トランプ関税の影響による企業収益への先行き警戒感から、設備投資が先送りされるリスク等に留意が必要だ。

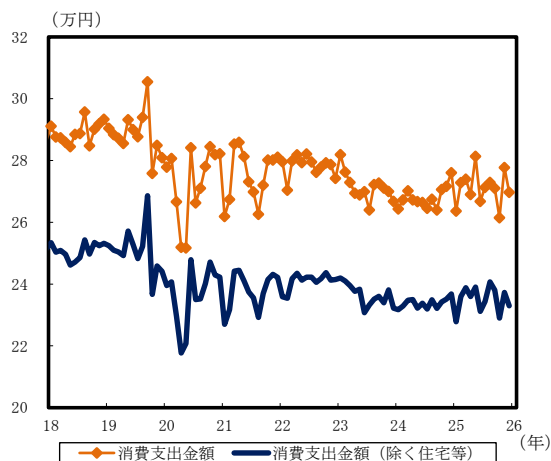
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

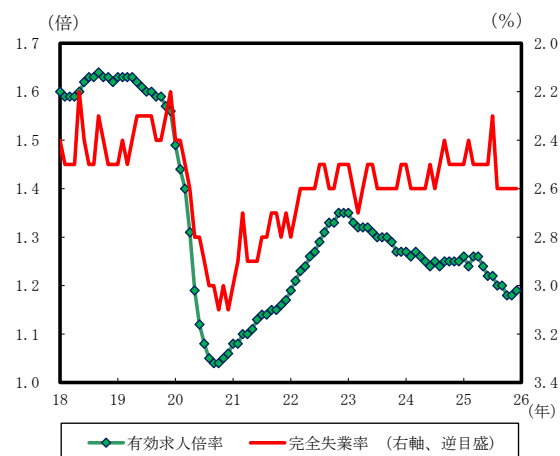
実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



(注) いずれも季節調整値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.4%と、同+3.0%だった前月から大幅に減速した。ガソリンの旧暫定税率廃止に向けた補助金の拡充などを背景に、エネルギー（同▲3.1%）が前年割れとなったことが主因だ。新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は同+2.9%と、非耐久消費財（除く生鮮食品・エネルギー）（同+5.9%）やサービス（同+1.4%）を中心に、前月から伸び率が小幅に縮小した。

先行きの新コアコアCPI上昇率は、2026年度前半に前年比+2%程度へと低下しよう。高校授業料の実質無償化拡充などが実施されるほか、米関連品目を中心に食料品の価格上昇は徐々に鈍化していくとみられる。

2025年12月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲2.9%だった。複数の需要側統計で補正したCTIミクロも同▲1.6%となった。サービスへの支出は横ばいだったが、「被服及び履物」「家具・家事用品」などの財が弱含んだ。商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）も減少（同▲1.7%）し、12月の個人消費は減少したようだ。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調が続こう。政府の物価高対策などで物価上昇率が低下し、実質賃金を押し下げる力は弱まっていく見込みだ。加えて、2026年春闘では前年並みの高水準の賃上げ率が想定され、名目賃金の伸びが緩やかに高まるとみている。

2025年12月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と5カ月連続で同水準だった。失業者数は前月差+5万人、就業者数は同▲5万人だった。ただし、失業者数の増加は「新たに求職」や「自発的な離職」が中心で、内容は必ずしも悪くない。有効求人倍率は同+0.01ptと、9カ月ぶりに上昇した。2022年後半から継続していた求人側指標の減少トレンドに、足元で一服感が見られる。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。足元の人手不足や、中長期的な労働供給の減少見込みを背景に、企業は人材確保に積極的だ。ただし、トランプ関税を受けた企業収益の悪化や、最低賃金の引き上げが、労働需要を下押ししている可能性には注意が必要だ。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2025年					2026年		
				8月	9月	10月	11月	12月	1月		
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	100.6	103.2	104.7	101.9	101.8	－		
		前月比	%	▲ 1.5	2.6	1.5	▲ 2.7	▲ 0.1	－		
	出荷	季調値	2020年＝100	99.5	100.6	102.3	100.6	99.0	－		
		前月比	%	0.2	1.1	1.7	▲ 1.7	▲ 1.6	－		
	在庫	季調値	2020年＝100	99.1	99.9	100.3	97.3	98.2	－		
		前月比	%	▲ 1.0	0.8	0.4	▲ 3.0	0.9	－		
	在庫率	季調値	2020年＝100	109.0	106.5	104.0	104.2	105.9	－		
		前月比	%	2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	0.2	1.6	－		
第3次産業活動指数			季調値	2020年＝100	105.0	104.8	105.3	104.8	－		
			前月比	%	0.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	－	
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲ 0.9	4.2	7.0	▲ 11.0	－	－	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 9.8	▲ 7.3	3.2	▲ 8.5	▲ 1.3	－	
			季調値年率	万戸	71.1	72.8	80.3	71.8	77.1	－	
					▲ 250.2	▲ 242.5	▲ 232.1	311.1	113.5	－	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円								
	通関輸出額	前年比	%		▲ 0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	－	
	輸出数量指数	前年比	%		▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.3	0.4	▲ 1.3	－	
	輸出価格指数	前年比	%		4.0	5.3	5.0	5.7	6.4	－	
	通関輸入額	前年比	%		▲ 5.5	3.0	0.7	1.4	5.2	－	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%		2.3	1.8	▲ 3.0	2.9	▲ 2.6	－
	実質消費支出 勤労世帯		前年比	%		5.7	6.6	0.1	7.2	▲ 3.6	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%		▲ 0.9	0.2	1.7	1.1	▲ 0.9	－	
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%		3.3	3.4	5.1	4.9		1.4	－
消費活動指数 実質	季調値		2015年＝100	98.4	98.8	98.2	98.6	98.3	－		
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%		1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	－
	所定内給与(本系列)		前年比	%		1.9	2.0	2.4	1.9	2.2	－
労働力調査	完全失業率		季調値	%		2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率		1.20	1.20	1.18	1.18	1.19	－
	新規求人倍率		季調値	倍率		2.15	2.14	2.12	2.14	2.17	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%		2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%		2.5	2.5	2.8	2.8	2.3	2.0
国内企業物価指数	前年比		%		2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	－
景気動向指数	先行指数 CI		－	2020年＝100	106.8	108.0	109.7	109.9	110.2	－	
	一致指数 CI		－	2020年＝100	113.2	114.9	115.9	114.9	114.5	－	
	遅行指数 CI		－	2020年＝100	112.2	112.3	112.2	112.9	110.8	－	
景気ウォッチャー調査	現状判断DI		季調値	%ポイント	46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	－
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.0	－

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

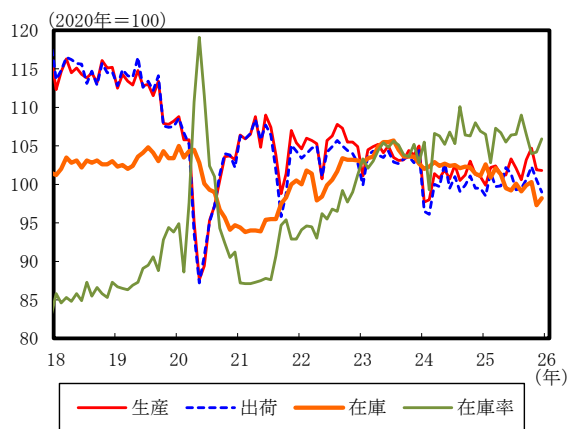
計数表 2：四半期統計

			単位	2025年			
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
GDP	実質 GDP	前期比	%	0.3	0.5	▲ 0.7	0.1
		前期比年率	%	1.0	2.1	▲ 2.6	0.2
		民間最終消費支出	前期比	%	0.7	0.2	0.4
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.2	0.0	▲ 8.4
		民間企業設備	前期比	%	0.2	1.3	▲ 0.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.5	0.0	▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	0.5	0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.2	0.0	▲ 1.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.2	1.9	▲ 1.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.5	1.4	▲ 0.1
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.9	0.4	▲ 0.4
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3
	名目 GDP		前期比	%	0.9	2.1	0.0
			前期比年率	%	3.5	8.5	▲ 0.1
	GDPデフレーター		前年比	%	3.6	3.2	3.5
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	4.3	0.8	0.5
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	3.8	0.2	19.7
	設備投資		前年比	%	6.9	5.2	2.9
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	1.9	0.2	▲ 0.3
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	13	14
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	35	34	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	1	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	16	15	14
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

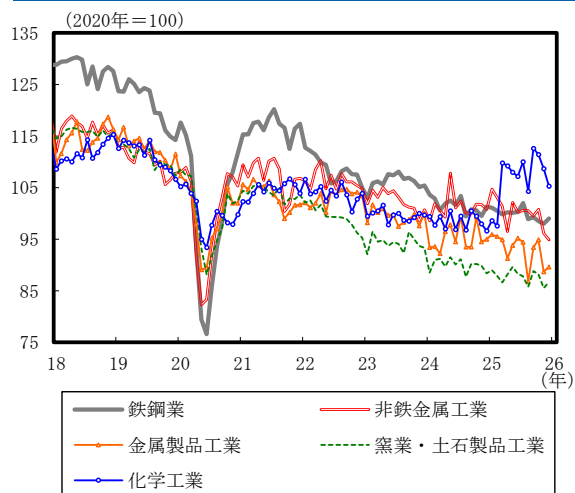
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



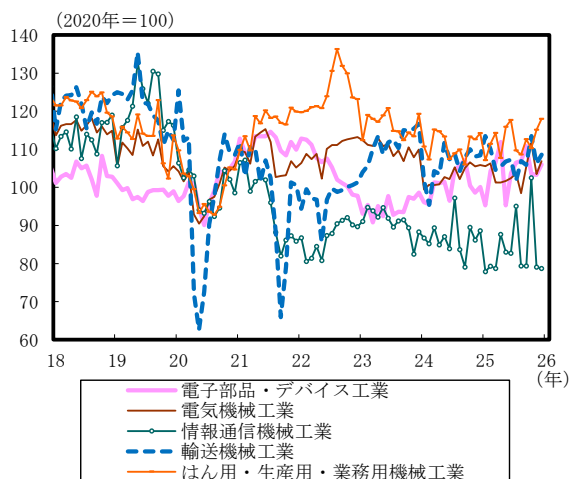
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



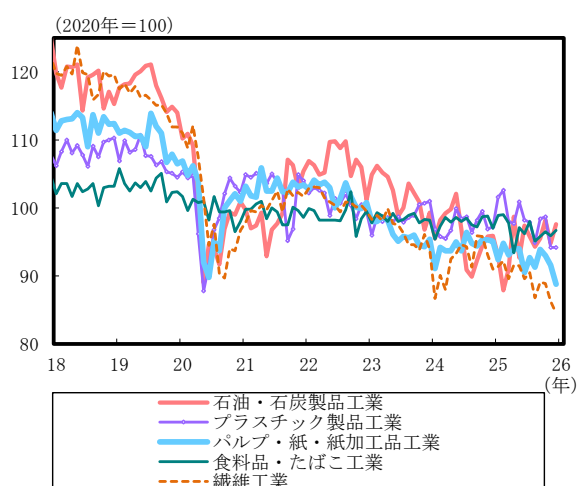
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



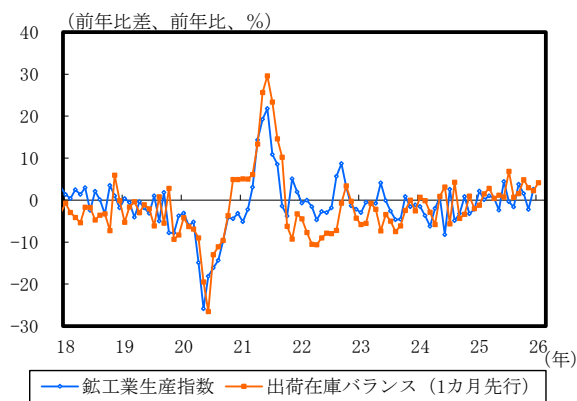
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

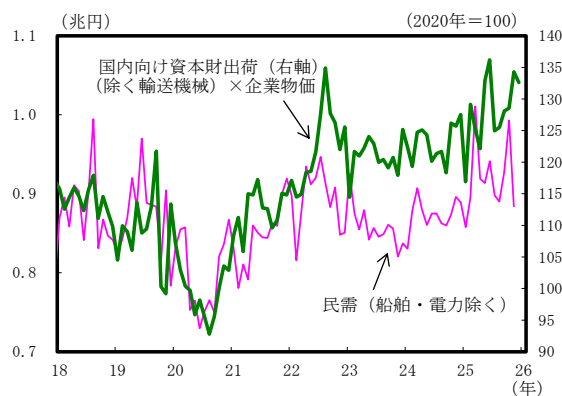
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

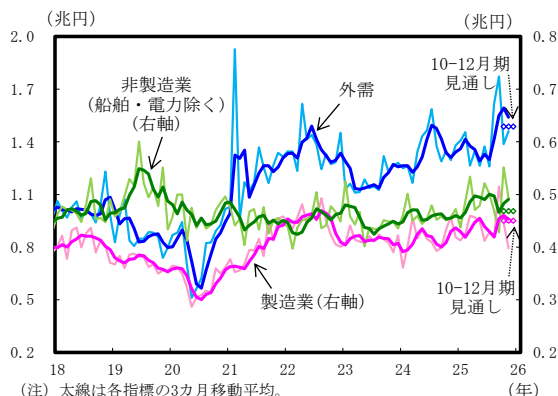
設備

機械受注と資本財出荷

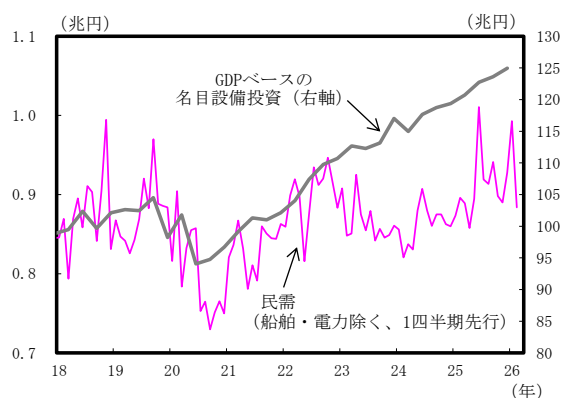


(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注

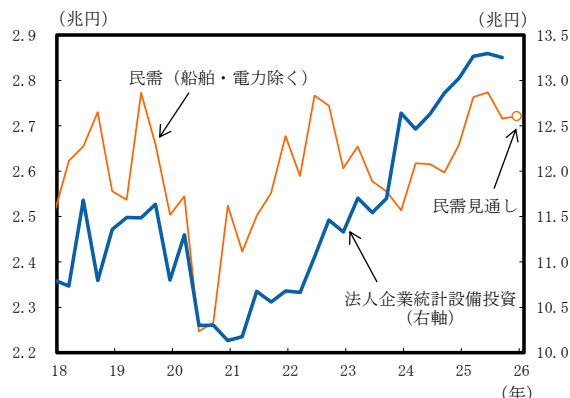


GDPベースの名目設備投資と機械受注



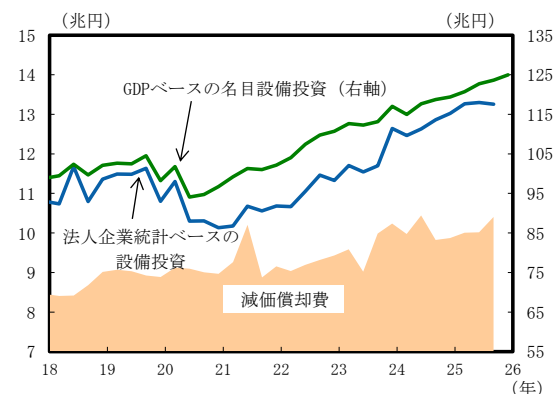
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

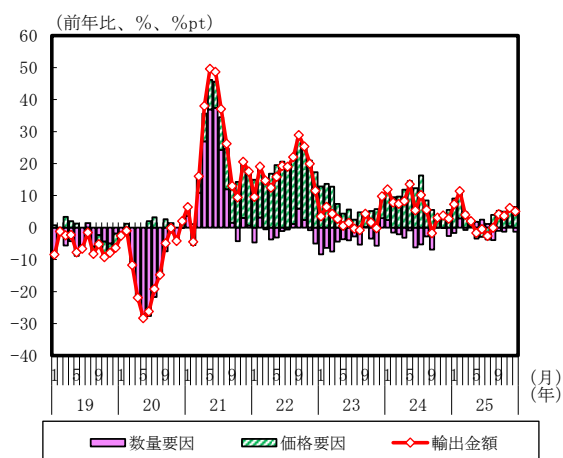
設備投資と減価償却費



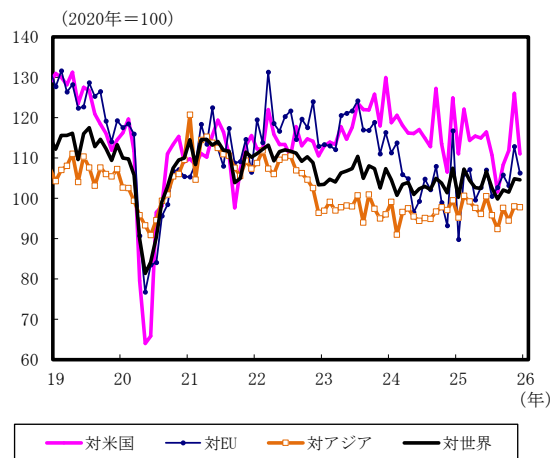
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

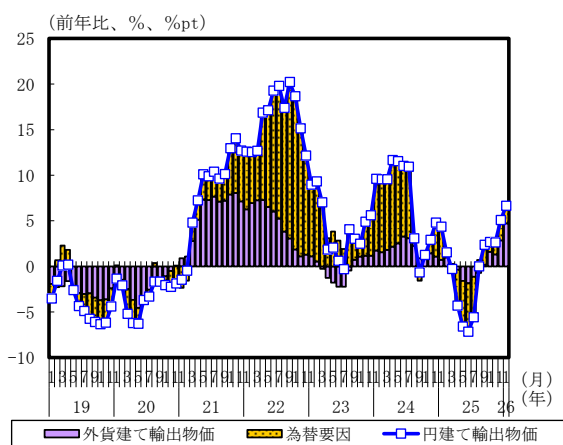
輸出の要因分解



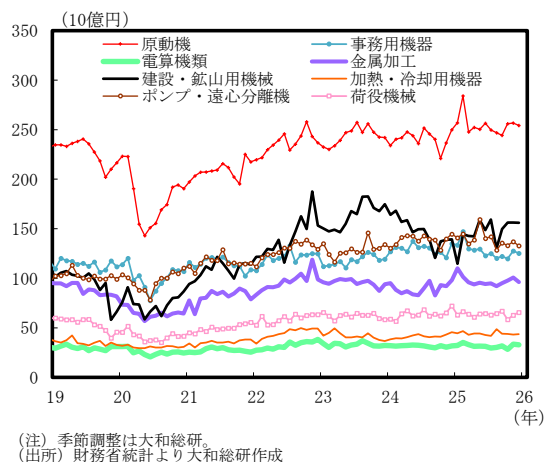
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



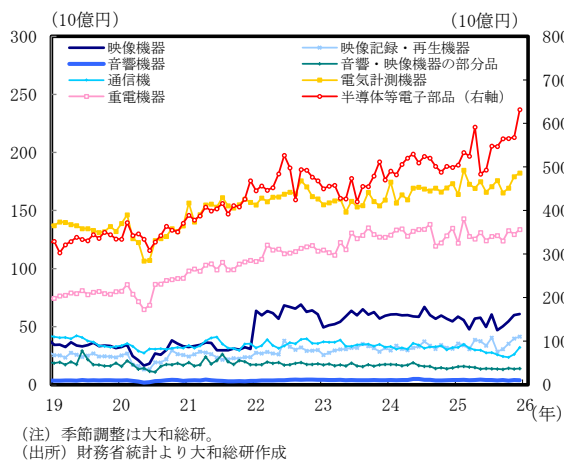
輸出物価の要因分解



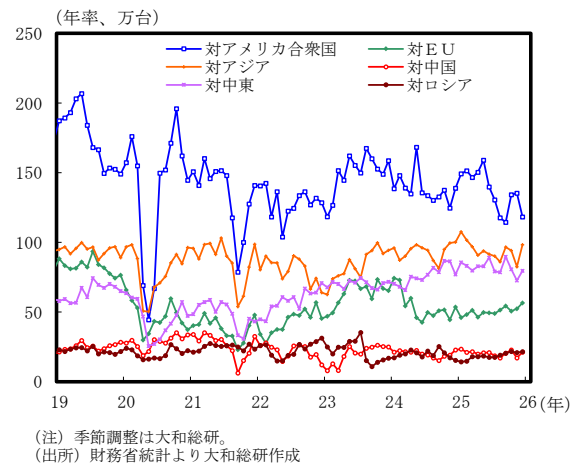
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

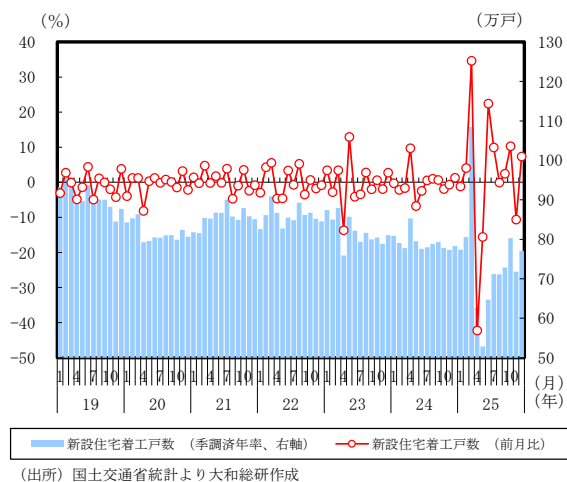


相手国・地域別自動車輸出台数

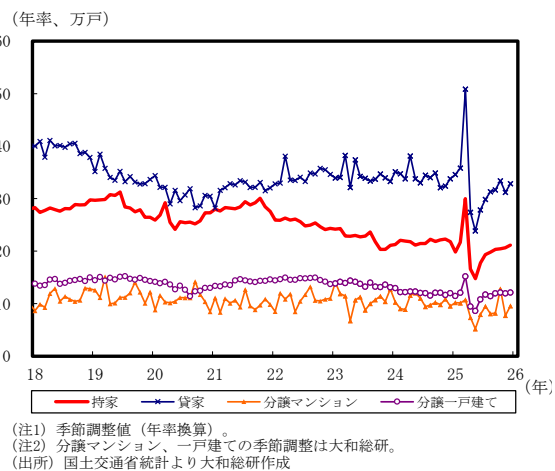


住宅

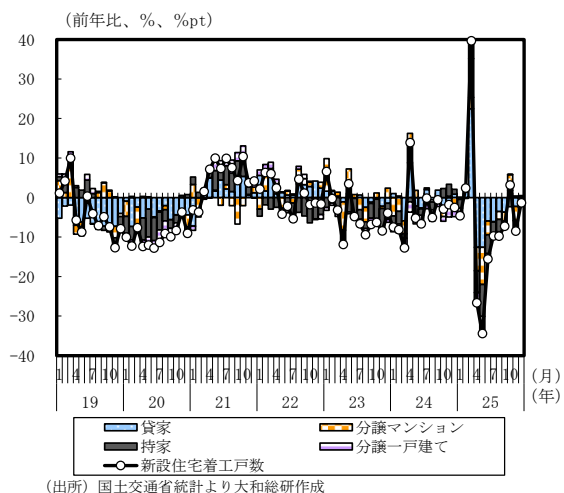
新設住宅着工戸数



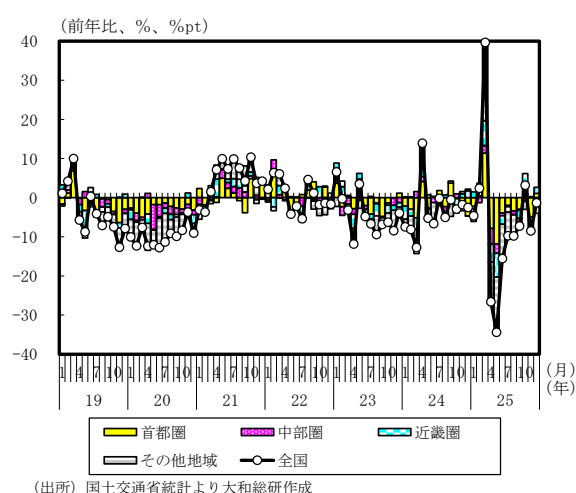
住宅着工戸数 利用関係別推移



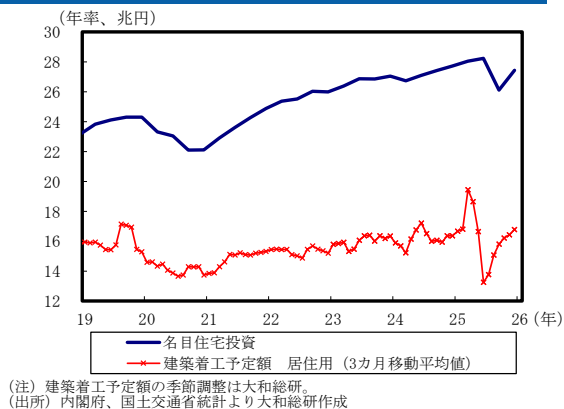
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

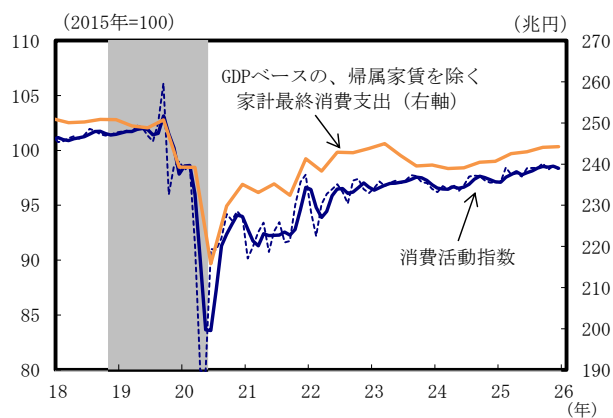


名目住宅投資と建築着工予定額



消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



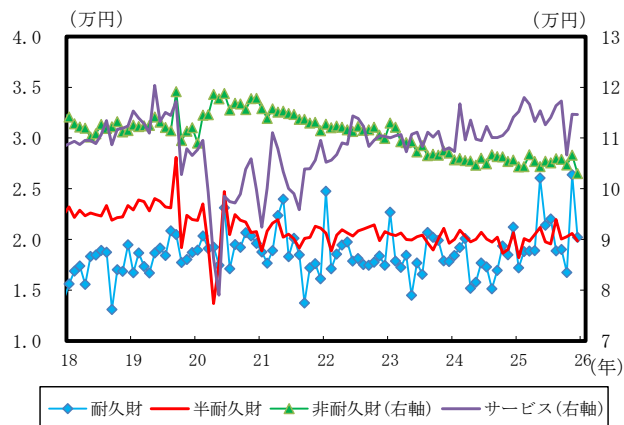
(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。

(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

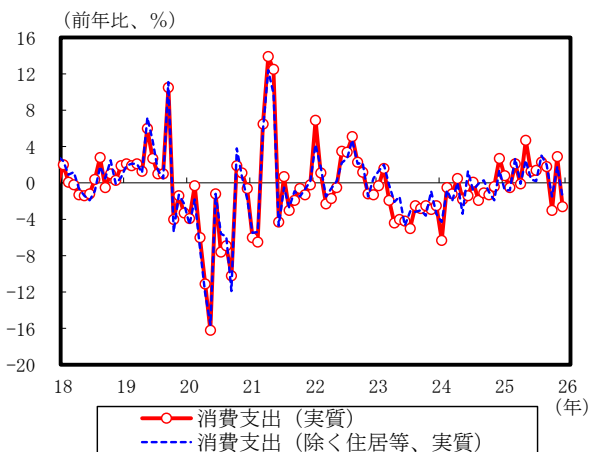
財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

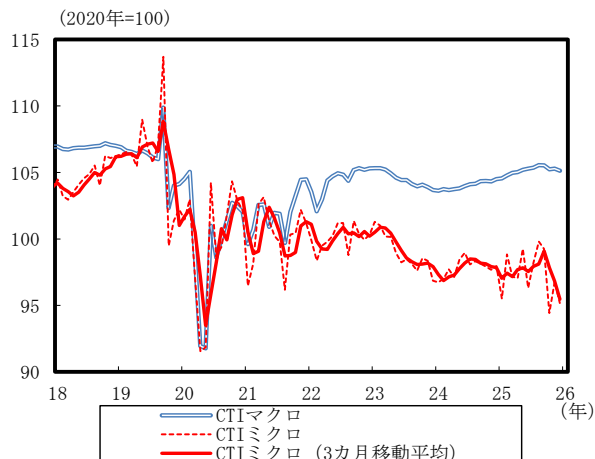
実質消費支出



(注) 二人以上世帯。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

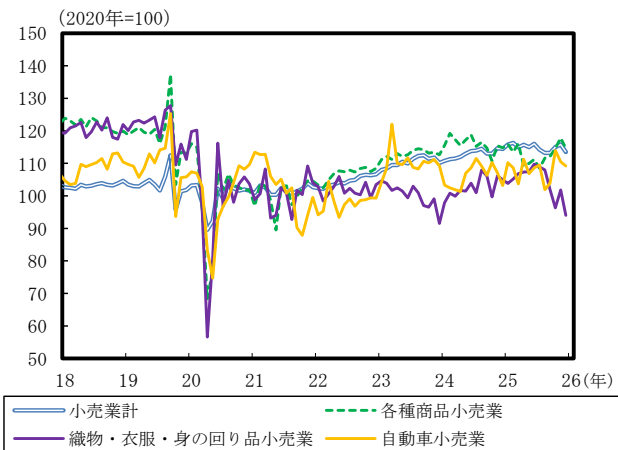
実質消費動向指数(CTI)の推移



(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。

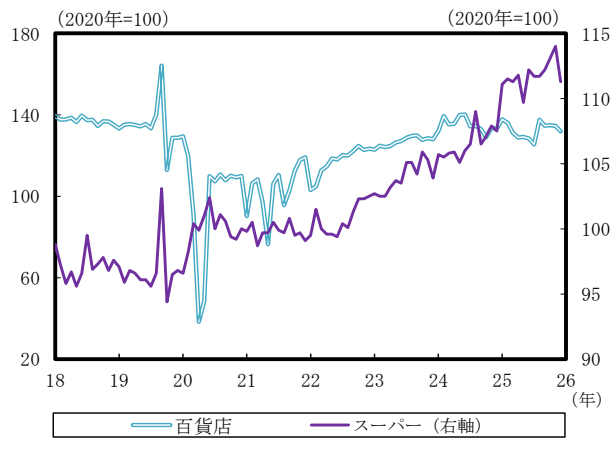
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

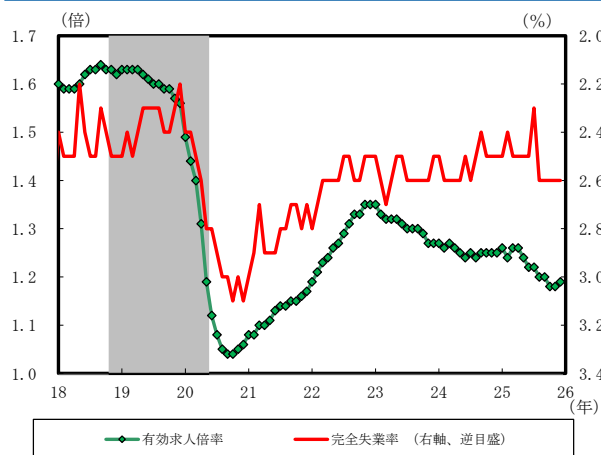
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



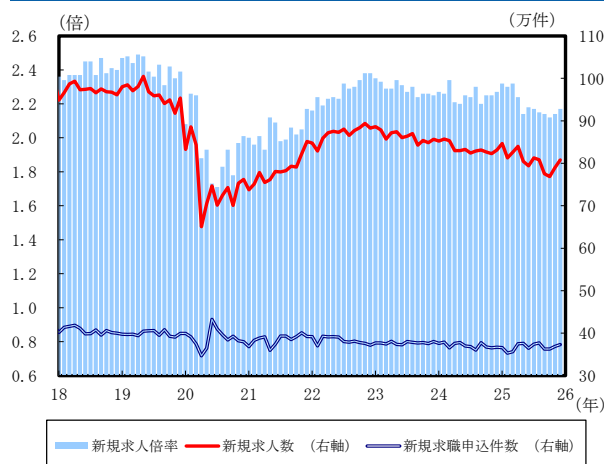
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

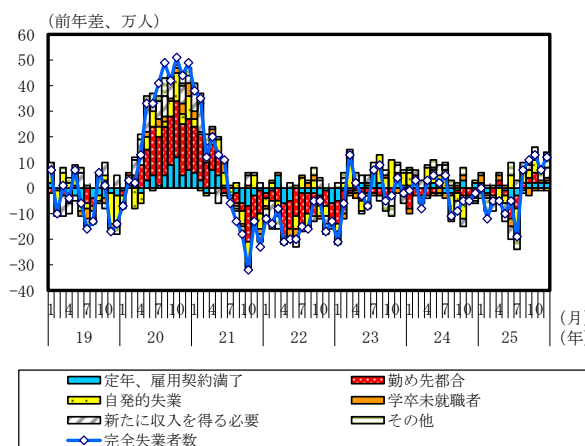
完全失業率と有効求人倍率



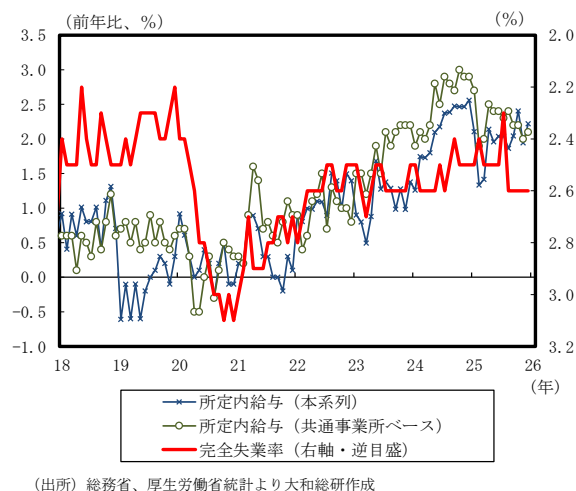
新規求人倍率



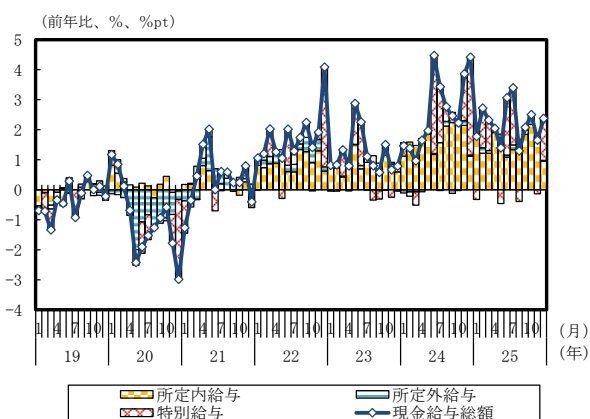
求職理由別完全失業者数



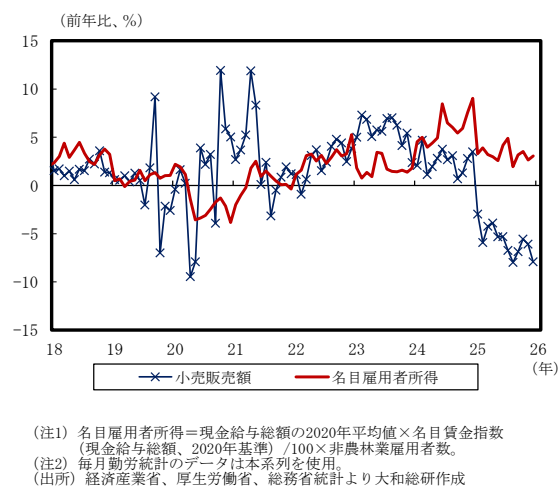
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

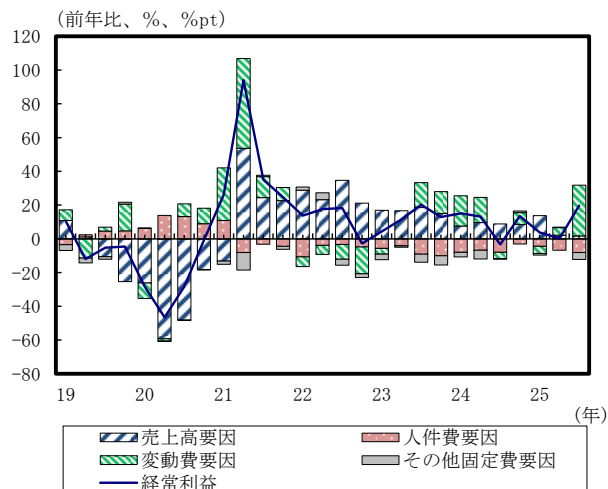


小売販売額と名目雇用者所得



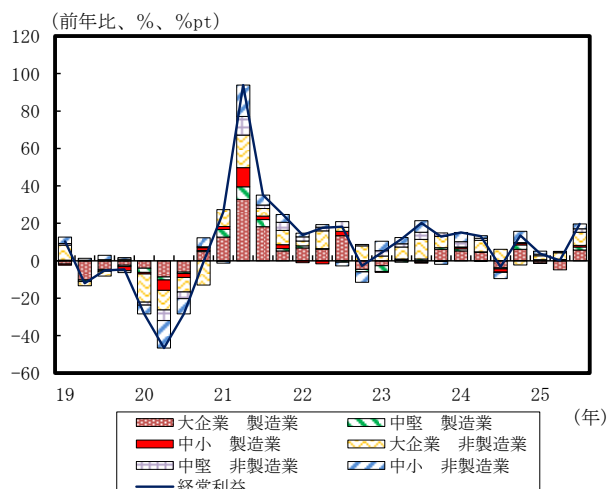
企業収益

経常利益の要因分解



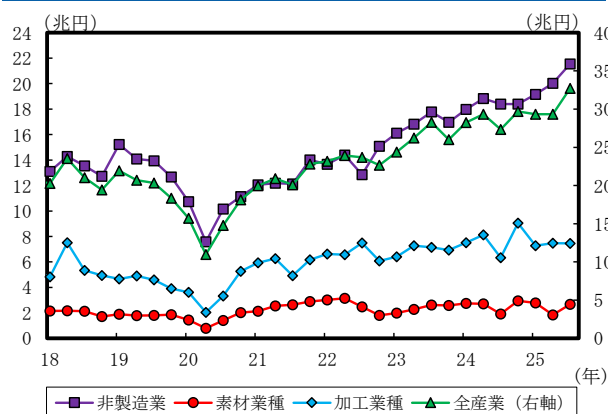
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



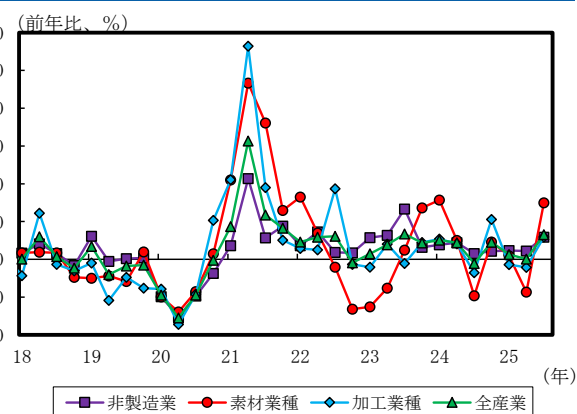
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

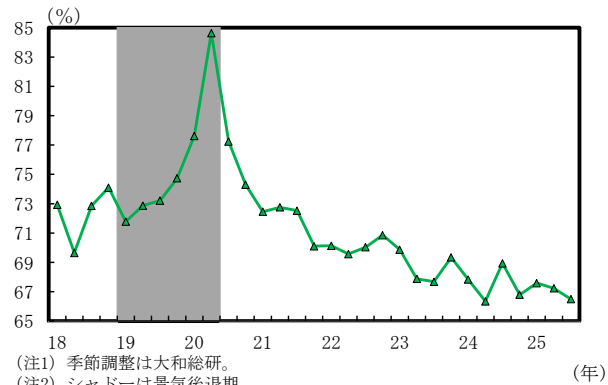


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェドーは景気後退期。

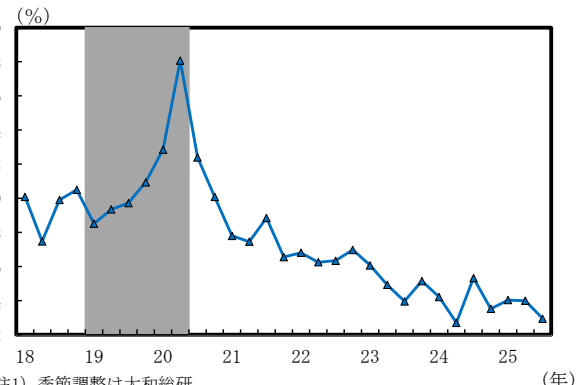
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

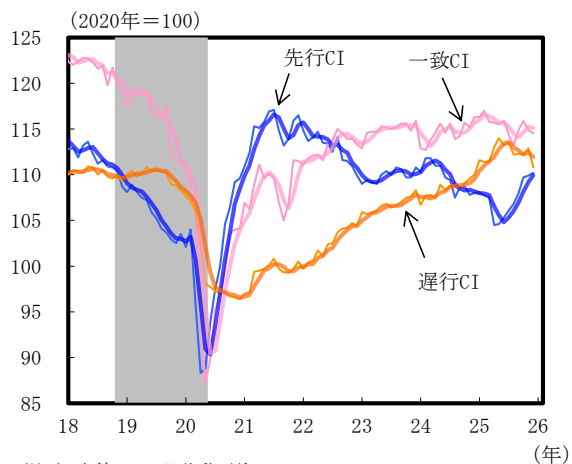
(注2) シェドーは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

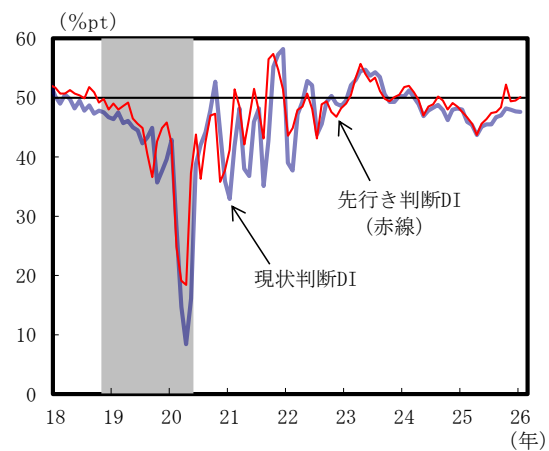
景気動向

景気動向指数の推移



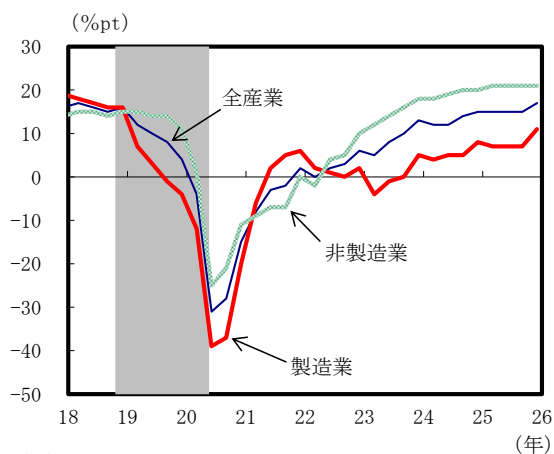
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



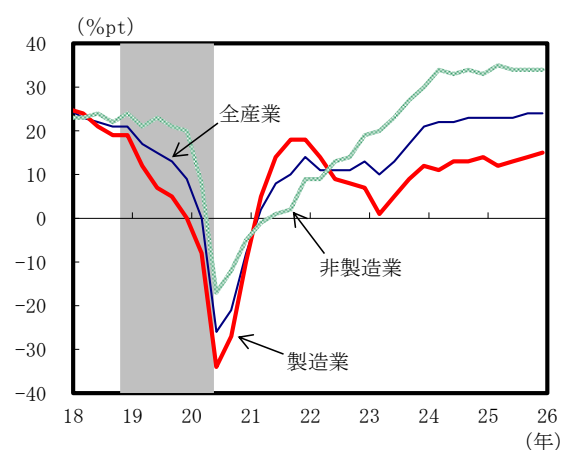
(注1) 季節調整値。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



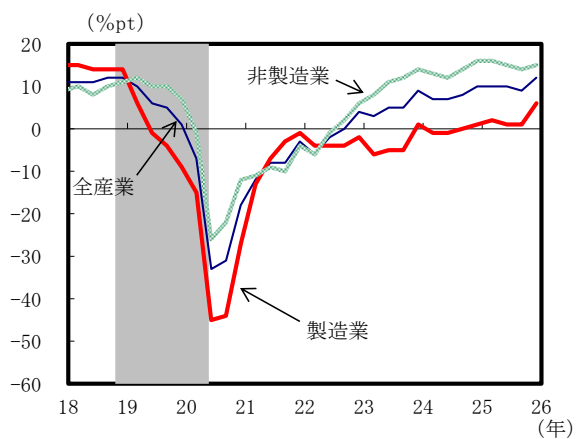
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

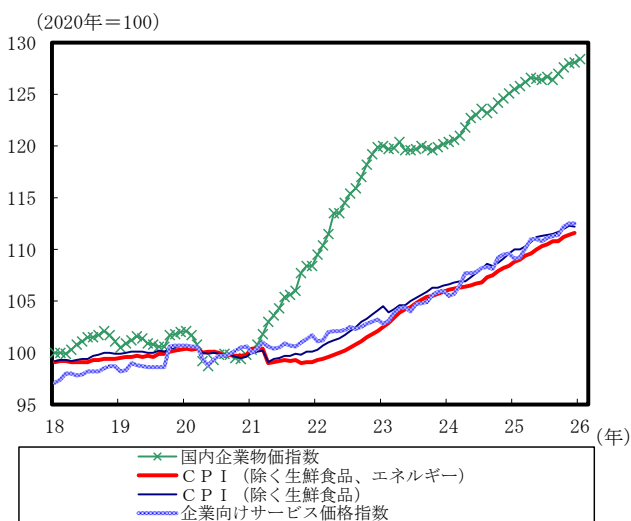
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

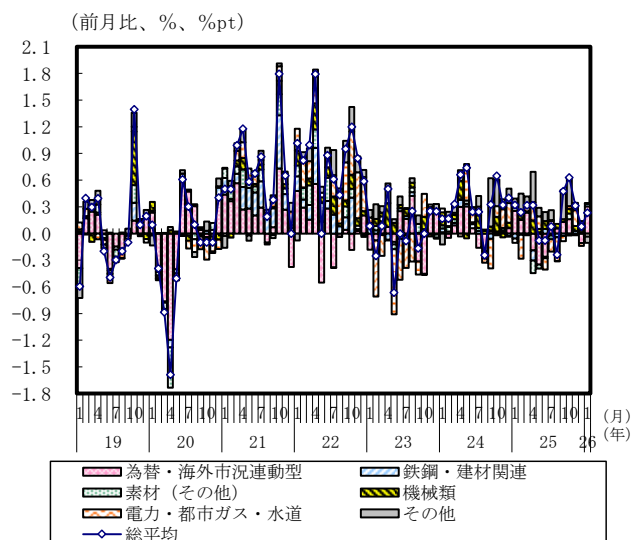
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

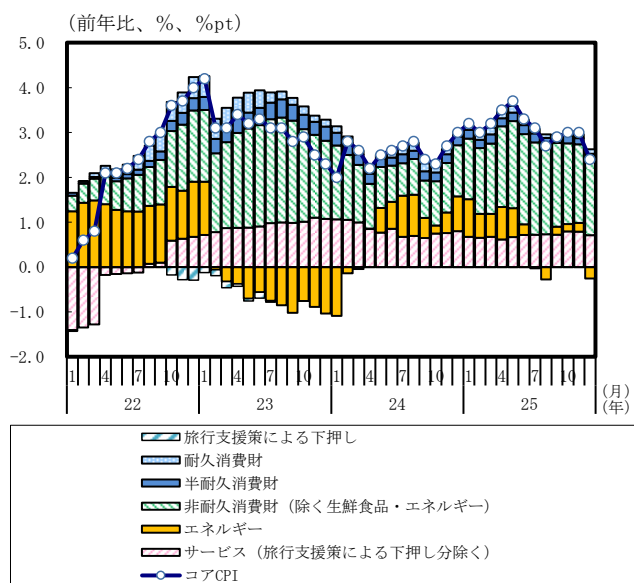
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

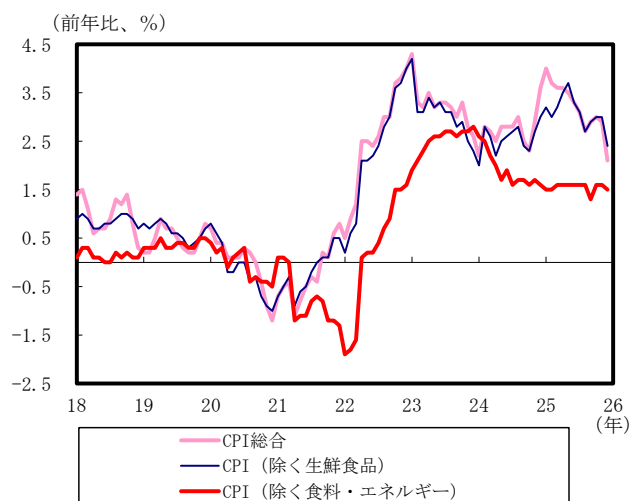
全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成